

母親の平等主義的性役割態度と社会とのギャップが 就業と育児サポート受領に与える影響

平野順子, 平野真理, 廣田愛海, 並木有希

(令和2年12月8日査読受理日)

The effect of mothers' gender-role attitudes on their opinions on labor participation and receiving child-rearing support

Junko Hirano, Mari Hirano, Ami Hirota, Yuki Namiki

(Accepted for publication 8th December, 2020)

要約

母親自身の平等主義的性役割態度と、社会で共有されている性役割規範との間のギャップが、母親の就業行動と育児サポート受領に与える影響について検討した。その結果、①母親自身の性役割態度が伝統的だと就業しない傾向があった、②母親の性役割態度が平等主義的でも、社会のそれが伝統的でその差が大きい場合、就業しない傾向があった、③母親の性役割態度が平等主義的だと、配偶者と実父母、専門家からの育児サポート受領は増加する、④たとえ母親自身の性役割態度が平等主義的であっても、社会の性役割規範が伝統的で自分の考えとの差が大きい場合、配偶者と実父母からの育児サポート受領は減少する、ということが明らかになった。社会で共有されている性役割規範が伝統的であることは、母親を社会から孤立させてしまうことが示唆された。

Abstract

This article explores the effect of mothers' gender-role attitudes as they manifest in the discrepancy between those of the mother and that of the society in which she lives, and how they affect the mothers' attitudes toward labor participation and reliance on outside support regarding child-rearing. The results of the survey conducted on 1,500 child-rearing mothers residing in Itabashi-ku and Kita-ku, Tokyo, show the following findings: 1) mothers who define themselves with a conservative gender-role attitude are less likely to participate in labor; 2) mothers who define themselves as having egalitarian gender-role attitudes in a conservative society are more likely to participate in labor; 3) mothers who define themselves with an egalitarian gender role attitude are more comfortable with seeking help from their partner, parents, and child-rearing professionals; 4) mothers who define themselves with egalitarian gender-role attitudes in a conservative society are less likely to seek help from partners and parents in child-rearing. The findings of the present study provide evidence that in a society with conservative gender-role attitudes, the mother is likely to be isolated in child-rearing regardless of her own perception of her gender-role attitude.

キーワード：母親, 平等主義的性役割態度, 就業行動, 育児サポート

Key words: Motherhood, Egalitarian Gender Role Attitudes, Labor Participation, Child-Rearing Support

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

すべての女性が輝く社会づくりは、少子社会となっている我が国での重要課題の一つである。1999年には男女共同参画社会基本法が成立し、同法に基づいて、男女共同参画社会の形成が促進されている。2015年には「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律（女性活躍推進法）」が成立した（2019年に一部改正）。同じく2015年、男女共同基本法に基づく「第4次男女共同参画基本計画」が閣議決定され、①男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、多様性に富んだ豊かで活力ある社会、②

男女の人権が尊重され、尊厳をもって個人が生きることのできる社会、③男性中心型労働慣行等の変革などを通じ、仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活その他の社会生活及び家庭生活を送ることができるとして位置づけ、国際的な評価を得られる社会、という4つの目指すべき社会の姿を挙げた。また、2016年には「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」が内閣に設置され、「SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント」を、日本のSDGsモデルの方向性として謳っている。

このような国の施策よりも早いスピードで、女性の社会進出や生き方の変化は進んできた。それは、育児中の女性

においても言えることで、長子が6歳未満の母親の「仕事あり」の割合は、59.6%と過半数を上回っている[1]。この背景には様々な要因があるが、女性の生き方に関する価値観の変化も大きいだろう。女性がどのような役割に自己アイデンティティを置いているかに関する柏木・平木[2]によれば、母、妻、一人の個人という役割の中で女性がどの役割を重要と感じているかと言うと、1978年には約55%を占めた母役割が、年々重要度を下げ、1986-87年には3つの役割がほぼ同割合となり、2006年には一人の個人という役割が約45%を占めるほど拡大し、母親役割は3割程度まで縮小している。結婚し、子どもを持った女性が、母親役割・妻役割だけではなく、自分自身の人生を生きたいという考えが拡大してきた。

しかしながら、女性の意識は変化しているものの、社会全体では性別役割分業観が払拭されたとは言いがたい。2019年には、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方を問う質問では、「賛成」は35.0%、「反対」は59.8%となった[3]。長期的には「賛成」が減少傾向、「反対」が増加傾向ではあるが、2012年には「賛成」と「反対」が逆転したこともあった（その後2014年に再度反転）。また、「子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」という、いわゆる3歳児神話を支持する人の割合は、71.2%に上る[4]。この支持比率は調査を重ねるごとに減少傾向にはあるものの、「子育ては母親の役割」という価値観は、依然として社会で受け入れられている。

育児期女性の就業率は上昇し、保育を希望する子ども数も増加している。それに伴う保育園の待機児童問題も解決される兆しは見えず、働く女性が子どもを持ちたいと思ったら、出産する前から保育情報を集めて保育園探しをするといういわゆる「保活」が活発になっている。また、夫婦と子どもの世帯における6歳未満の子を持つ妻・夫の1日あたりの家事（育児含む）時間を見ると、共働き世帯の妻の家事・育児時間は6時間10分、夫の家事・育児時間は1時間24分、専業主婦世帯の妻の家事・育児時間は9時間25分、夫の家事・育児時間は1時間15分である[5]。妻が職業を持っていてもいなくても、夫の家事・育児時間にはほとんど違いはなく、共働き世帯であっても、妻は仕事に加え、家事・育児の大部分を担わざるを得ない状況にある。これは、アーリー・ホックシールド[6]のいう“セカンド・シフト（第2の仕事）”であり、共働き家庭の女性にとって家事や育児などの家庭内労働は、日中の仕事に続く、負担の大きい仕事となっている。このような社会状況が改善されないのは、性別役割分業規範や3歳児神話に代表される、女性が家庭責任を負わねばならないという価値観に大きく影響を受けている。

このような性別役割分業規範は、女性だけに対して親役割を強制するものでもある。母親が、誰からも協力を得ることができず、一人で育児に専念するという「育児の孤立化」の問題が指摘されて久しい。育児の孤立化は、家庭内の性別役割分業により、夫の育児参加が少ないことや、地域の人間関係が希薄化していること、またSNSなどのオンラインでの人間関係も増えたことによる人とのつながりの複雑化などが原因としてあげられる。また、育児に対する責任を感じている母親たちが、育児の支援を周囲に求めることができず、一人で抱え込んでしまっていることも考えられる。日本では、1980年代から「育児不安」という概念が登場し、研究が行われ始めた。育児不安が起こる要因についての一連の研究では、母親側の要因や子ども側の特徴、家族関係などととも、ソーシャル・サポートやそれに対

する満足感が、母親の育児不安などの否定的感情を和らげることが明らかになっており（文献[7]、[8]、[9]、[10]など）、母親がどの程度の育児サポートを得られるかということは、母親の精神的健康にとっても非常に重要な要因である。

育児期女性も含めたすべての女性が輝く社会づくりのためには、性別役割分業規範にとらわれることなく、男女ともに希望通りに働くことができる社会、また周囲のさまざまな人たちと協力しながら育児を行い、女性のみが家庭役割を担う現在の社会から脱却することが急務である。このことは逆に、男性にとっても、仕事役割だけではなく、家事・育児に参画し、家庭責任を妻と共に担うことができる社会である。旧来からの伝統的な性別役割分業規範から新しい平等主義的価値観に変化する必要がある。

1.2 研究の目的

本研究では、性別役割分業規範に着目し、現に育児を行っている母親たちが、どのような性別役割態度を持っているのか、そして、どのような性別役割規範が社会で共有されていると感じているかについて取り上げる。そして、母親自身が持つ性別役割態度と社会で共有されている性別役割規範との間のギャップにより、母親自身の就業行動と、育児サポート受領行動に、どのような影響を受けているのかを検討する。社会で共有されている性別役割分業規範から受けるプレッシャーが、母親の就業行動と育児サポート受領に与える影響を明らかにする。

2. 研究方法

2.1 調査の概要

本研究では、2019年5～6月に実施された「子育て中の女性に向けたアンケート」によって得られたデータを使用する。このアンケート調査は、東京都板橋区・北区に在住する、第1子が0歳から5歳である女性に対して行われた調査である。調査項目は、①基本属性、②配偶者、パートナーについて、③同居の子どもの数について、④就業状況、⑤退職前に最後に就いていた仕事、⑥自身の年収、世帯年収、⑦子育てで得られるサポート、⑧ワーク・ライフ・バランス、⑨4種類の心理的指標、⑩性別役割についての態度、⑪自分自身についての自由記述、⑫行政への期待、から成る。本研究では、研究目的に必要な変数を分析に使用する。

2.2 調査対象者とサンプリング

対象者は、東京都板橋区・北区在住の第1子が0歳から5歳である女性3000人である。板橋区と北区の住民基本台帳からの単純無作為抽出を行い、対象者に対して自記式調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収した。有効回収数は1,459、有効回収率は48.6%であった。

2.3 変数

(1) 分析に使用した変数

本調査ではさまざまな質問をしたが、そのうち本研究では、①基本属性（年齢、学歴、子ども数、自分の昨年の収入、世帯の昨年の収入）、②就業状況、③受領している子育てサポート、④平等主義的性別役割態度スケール短縮版、の変数を使用する。

(2) 就業状況

就業状況を従属変数として回帰式に投入する際、会社経営者・役員、正社員・正職員、公務員を選んだ場合1を取る「正規労働者ダミー」、パート・アルバイト、契約社

員・嘱託社員、自営業の家族従事者、内職を選んだ場合に1をとる「非正規労働者ダミー」、自営業主・自由業者を選んだ場合に1をとる「自営業主ダミー」、無職を選んだ場合に1を取る「無職ダミー」という変数を作成し、その3つの変数をそれぞれ従属変数として二項ロジスティック回帰分析を行った。自営業主については、回答者ではまる人数が少なかったため、今回の分析からは除外した。

また、各種育児サポートの受領を従属変数とした回帰式の独立変数として投入する場合、無職を選んだ場合を基準として、会社経営者・役員、正社員・正職員、公務員を選んだ場合1を取る「正規労働者ダミー」、パート・アルバイト、契約社員・嘱託社員、自営業の家族従事者、内職を選んだ場合に1をとる「非正規労働者ダミー」、自営業主・自由業者を選んだ場合に1をとる「自営業主ダミー」を独立変数として回帰式に投入した。

(3) 育児サポート

配偶者またはパートナー、自分の父母、配偶者またはパートナーの父母、保育園等の専門職、ファミリーサポートなどの地域サービスからの育児の助けになるサポートを、どの程度得ているかを尋ねた。各サポート源からの育児サポートを「全く得られていない」の1から「十分に得られている」の4まで4段階で評価している。これら育児サポート受領の程度を従属変数とした順序ロジスティック回帰分析を行った。

(4) 平等主義的性役割態度スケール短縮版

鈴木[11]が作成した「平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S)」を用いて、性別役割分業規範について尋ねた。これは、性役割に関する平等主義的態度（平等志向性又は伝統志向性のレベル）を客観的に測定するための15項目から成る一次元的な尺度であり、妥当性・信頼性ともに確認されている。性役割に関する15項目の質問に対し、5段階尺度（最低1点、最高5点）で回答を求め、項目の合計得点を尺度得点（最低15点、最高75点）とする。高得点を示すほど、性役割に対して平等主義的な態度を有しており、得点が低いほど、伝統的な性役割態度を有しているとみなされる。

本研究では、乳幼児を育てる母親自身が持つ性役割態度と、社会で共有されていると考える性役割態度という性役割の2側面を測定するため、この尺度を、2つの質問にて尋ねた。1つは「次の考え方は、あなた自身の考え方にどの程度あてはまりますか」という質問で、自分自身が持つ性役割態度を尋ねた。もう1つは、「次の考え方は、あなたの生きる社会において、どの程度受け入れられていると思いますか」という質問で、社会で共有されている性役割態度を尋ねた。

2.4 分析方法

自分自身が持つ平等主義的性役割態度と、社会で共有されている平等主義的性役割の規範との間のギャップが、母親の就業行動と、育児サポート受領行動にどのような影響を与えているかを検討した。分析方法は、就業状況を目的変数とした二項ロジスティック回帰分析と、各育児サポートの受領状況を目的変数とした順序ロジスティック回帰分析であった。

2.5 倫理的配慮

本調査の対象者に対する倫理的配慮として、目的外利用をしないこと、個人情報の保護、回答は任意であること、の3点につき記載し、対象者にアンケート票とともに郵送して詳細を知らせた。そして、アンケートに回答、返送し

てもらった時点で、本研究の趣旨や目的、データ利用、個人情報保護、倫理的配慮等について理解を得たものとみなすことを明示した。

また、本調査は、東京家政大学研究倫理委員会に「育児期女性の自尊感情とレジリエンスについての調査研究」として審査申請を行い、承認を受けたものである。

3. 結果

3.1 調査対象者の属性

調査対象者の属性変数の記述統計は、表1の通りである。回答した母親の平均年齢は35.13歳で、平均子ども人数は1.4人、子どもの平均年齢は2.26歳である。パートナーの平均年齢は36.99歳であるが、パートナーがいない者が26人(1.8%)いた。本人を含めた平均同居人数は2.95人で、親との同居率は5.6%であった。最終学歴が大学・大学院卒である者は59.2%であった。母親の有業率は70.0%で、育児休業中の者は18.0%であった。正社員・正職員として働く者が52.3%を占める。2018年に全国で行われた調査では、末子が18歳未満の2人親世帯の母親の有業率は73.1%であり、正社員率は23.5%である[12]。また、長子が6歳未満の母親の「仕事あり」の割合は、全国では59.6%である[13]。本調査は第1子が未就学児である母親が対象であることを考えると、全国データと比較しても本調査の対象者の有業率は高く、正社員・正職員率の高さが際立つ。

昨年度の本人収入の平均値は224.07万円であるが、収入はなかった(0円)者は27.2%、無回答者は9.4%であった。最頻値は、300万円(6.6%)であった。昨年度の世帯収入の平均値は833.19万円であるが、収入はなかった(0円)者は0.4%、無回答者は14.6%であった。パートナーがいない母親の世帯収入の平均値は357.05万円、パートナーがいる母親の世帯収入の平均値は840.96万円と、大きく開きが見られた。2018年に全国で行われた調査では、末子が18歳未満の2人親世帯の平均世帯年収は734.7万円(母親の平均年齢40.9歳)である[12]。今回の調査対象者は、全国的に見ると、収入が高い傾向が見られる。

表1 調査対象者の属性

	値	標準偏差	最小値	最大値
母親年齢(歳)	35.13	4.91	17	51
子ども人数(人)	1.4	0.55	0	4
子ども年齢(歳)	2.26	0.04	0	6
パートナー年齢(歳)	36.99	5.76	17	59
同居人数(本人含む)(人)	2.95	4.91	1	6
親との同居率	5.6%			
母親の最終学歴				
- 中学・高校	11.8%			
- 短大・高専・専修学校他	26.8%			
- 大学・大学院	59.2%			
母親の有業率(育児休業中を含む)	70.0%			
- 育児休業中	18.0%			
母親の就業状況				
- 無業	26.6%			
- 正社員・正職員	52.3%			
- パート・アルバイト	11.7%			
- 派遣・契約社員等	3.3%			
- 自営業・家族従事者	3.1%			
本人収入(万円)	224.07	229.25	0	1900
世帯収入(万円)	833.19	376.04	0	3000
自分自身: 平等主義的性役割態度	59.49	9.22	23	75
社会: 平等主義的性役割態度	50.34	10.17	15	75

3.2 自分自身の平等主義的性役割態度と、社会で共有されている性役割態度

「平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S)」 [11]を用いて、母親自身の平等主義的性役割態度と、社会で共有されていると思う性役割態度について尋ねた。

自分自身の平等主義的性役割規範を尋ねたところ、平均点は 59.49 (範囲: 23-75), 標準偏差は 9.22 であった。15 項目の質問に対する回答分布は、表 2 の通りである。また、社会で共有されている性役割態度を尋ねたところ、平均点は 50.34 (範囲: 15-75), 標準偏差は 10.17 であった。15 項目の質問に対する回答分布は、表 3 の通りである。

自分自身の平等主義的性役割態度と社会で共有されているそれを比較すると、社会で共有されている性役割態度の方が点数が低く、自分自身の性役割規範の方が点数が高い。これは、自分自身の性役割態度はより平等主義的、社会で共有されている性役割態度はより伝統的であることを意味する。質問項目のなかで、両者の間での差が大きかったものは、「2 女性の居るべき場所は家庭であり、男性の居るべき場所は職場である」という質問に対して、「ぜんぜんそう思わない/あまりそう思わない」という回答は 77.8% であったが、社会で求められている性役割態度では 43.5% と、34.3 ポイントの開きがある。また「15 家事は男女の共同作業となるべきである」では、「まあそう思う/まったくそれとおりだと思う」という回答は 86.6% であったが、社会で求められている性役割態度では 55.2% と、31.4 ポイントの開きがある。

表 2 自分自身の平等主義的性役割態度

	ぜんぜん そう思 わない	あまり そう思 わない	どちら ともい えない	まあ そう 思う	ま った く その と り だ と う
1 女性は、家事や育児をしなければならないから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いた方がよい	30.8	21.4	17.3	23.4	
2 女性の居るべき場所は家庭であり、男性の居るべき場所は職場である	49.4	28.4	12.7	6.3	
3 主婦が仕事を持つと、家族の負担が重くなるのでよくない	42.0	28.7	15.7	9.8	
4 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることが非常に大切である	46.4	27.1	14.9	9.0	
5 主婦が働くとき夫をないがしろにしがちで、夫婦関係にひびがはいりやすい	46.3	27.8	14.1	8.8	
6 家事や育児をしなければならないから、女性はあまり責任の重い、競争の激しい仕事をしないほうがよい	35.2	23.2	17.5	19.1	
7 娘は将来主婦に、息子は職業人になることを想定して育てるべきである	68.7	21.2	7.5	1.2	
8 子育ては女性にとって一番大切なキャリアである	29.4	27.1	22.5	14.9	
9 結婚生活の重要事項は夫が決めるべきである	61.3	19.7	10.6	6.4	
10 結婚後、妻は必ずしも夫の姓を名乗る必要はなく、旧姓で通してもよい	6.3	9.0	16.2	33.9	
11 経済的に不自由でなければ、女性は働かなくてもよい	20.4	22.1	24.0	23.9	
12 女性が、社会的地位や資金の高い職業を持つと結婚するのが難しくなるから、そういう職業を持たないほうがよい	58.5	25.4	11.4	3.2	
13 女性の人生において、妻であり母であることも大事だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である	4.0	7.8	19.9	35.4	
14 女性は子どもが生まれても、仕事を続けたいほうがよい	2.7	5.3	36.5	31.9	
15 家事は男女の共同作業となるべきである	1.4	2.5	8.4	21.8	

表 3 社会で共有されている平等主義的性役割態度

	ぜんぜん そう思 われない	あまり そう思 われない	どちら ともい えない	まあ そう 思わ れている	ま った く その と り だ と う 思 わ れている
1 女性は、家事や育児をしなければならないから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いた方がよい	10.9	19.9	24.1	37.6	6.6
2 女性の居るべき場所は家庭であり、男性の居るべき場所は職場である	18.2	25.3	23.0	28.9	3.8
3 主婦が仕事を持つと、家族の負担が重くなるのでよくない	16.2	29.6	26.0	23.6	3.4
4 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることが非常に大切である	13.0	27.6	28.8	26.1	3.5
5 主婦が働くとき夫をないがしろにしがちで、夫婦関係にひびがはいりやすい	21.0	34.1	27.1	14.5	2.1
6 家事や育児をしなければならないから、女性はあまり責任の重い、競争の激しい仕事をしないほうがよい	11.2	21.5	23.9	35.2	7.1
7 娘は将来主婦に、息子は職業人になることを想定して育てるべきである	45.0	35.1	14.7	3.6	0.5
8 子育ては女性にとって一番大切なキャリアである	16.0	26.0	30.4	21.7	4.8
9 結婚生活の重要事項は夫が決めるべきである	34.5	31.0	21.6	10.2	1.6
10 結婚後、妻は必ずしも夫の姓を名乗る必要はなく、旧姓で通してもよい	9.5	23.0	25.4	29.1	11.9
11 経済的に不自由でなければ、女性は働かなくてもよい	7.9	17.4	29.0	36.7	7.8
12 女性が、社会的地位や資金の高い職業を持つと結婚するのが難しくなるから、そういう職業を持たないほうがよい	27.8	30.4	25.2	13.2	2.3
13 女性の人生において、妻であり母であることも大事だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である	3.6	18.8	27.3	35.6	13.6
14 女性は子どもが生まれても、仕事を続けたいほうがよい	3.2	12.2	38.0	35.5	9.8
15 家事は男女の共同作業となるべきである	6.7	17.6	18.6	35.3	19.9

次に、母親自身の平等主義的性役割態度と、社会で共有されている性役割規範とのギャップを見るため、「(母親自身の平等主義的性役割態度得点) - (社会で共有されている平等主義的性役割態度得点)」を算出した。値がプラスであれば、自分自身の性役割態度の方が平等主義的であり、社会に伝統的な性役割規範を感じているということであり、逆に値がマイナスであれば、自分自身が考える性役割態度の方が伝統的であり、社会の方がより平等主義的性役割規範を持っているということを示す。算出した結果、平均値は 9.14 (範囲: -24~60) であり、標準偏差は 11.45 であった。

そして、社会で共有されている性役割態度と母親自身の平等主義的性役割態度のギャップ諸変数との関連性を検討するため、算出した得点をもとに、対象者を 4 群にグループ分けをした。その結果が表 4 である。算出した得点がマイナスの値を示し、自分自身の性役割規範よりも社会で共有されている性役割態度の方が平等主義的である者は「伝統的性役割群」とした (11.7%)。算出した得点が±2 点の範囲内で、自分の性役割規範と社会で共有されている性役割態度がほぼ同じ者を「ギャップなし群」とした (20.8%)。算出した得点がプラス 3~11 点の範囲で、自分自身の性役割規範の方が社会で共有されている性役割態度よりもやや平等主義的、社会から伝統的性役割規範を感じている者を「低プレッシャー群」とした (30.0%)。そして、算出した得点がプラス 12 点以上を示し、自分自身の性役割規範の方が社会で共有されている性役割態度よりも平等主義的、社会から伝統的性役割規範を強く感じている者を「高プレッシャー群」とした (37.5%)。社会で共有されている性役割態度よりも伝統的な性役割態度を持つ者と、両者にほぼギャップがない者は、合わせて約 3 分の 1 にとどまった。3 分の 2 以上の母親が、社会で共有されている性役割規範よりも平等主義的な態度を持つことが示された。

表 4 性役割態度のギャップによるグループ分類

	人数	%
伝統的性役割群 (社会より伝統的性役割態度)	167	11.7
ギャップなし群 (社会と自分が同程度の性役割態度)	300	20.8
低プレッシャー群 (自分の方が 3~11 点平等主義的)	431	30
高プレッシャー群 (自分の方が 12 点以上平等主義的)	538	37.5

3.3 平等主義的性役割態度が、母親の就業状況に与える影響

年齢、学歴、子ども数、昨年度の世帯年収、各育児サポートの受領状況、自分自身の平等主義的性役割態度、自分自身と社会との平等主義的性役割態度のギャップという独立変数と、正規労働者、非正規労働者、無職の各ダミー変数という従属変数の間に関連性があるかを、二項ロジスティック回帰分析によって検討した。その結果が、表 5 である。

分析の結果、正規労働者ダミー、非正規労働者ダミーと有意に関連があった変数はともに、学歴、昨年度の世帯収入の 2 変数であった。大学・大学院卒であると、中学・高校卒よりも正規労働者となる確率が 2.986 倍高く、逆に非正規労働者では、0.311 倍と減少する。世帯収入は、1 万円多くなると正規労働者となる確率が 1.002 倍高く、非正規労働者となる確率が 0.997 倍と減少する。無職ダミーと有意に関連があった変数は、年齢、子どもの人数、昨年度世帯収入、専門職からのサポート、地域からのサポート、自分自身の平等主義的性役割態度、自分と社会との平等主義的性役割態度のギャップの 7 変数であった。年齢は高くなるほど無職が増え、29 歳以下と比較して 35～39 歳では 1.949 倍、40 歳以上では 3.045 倍と増加する。子どもが 1 人増えるごとに 1.933 倍無職が増加する。昨年度の世帯収入では、1 万円増加するごとに無職は 0.999 倍となる。専門職からのサポートは、受領するほど無職は 0.446 倍と減少し、それに対して地域からのサポートは、受領するほど 1.284 倍無職が増加する。母親自身の平等主義的性役割態度は負の関連が見られ、性役割態度が平等主義になるほど無職は 0.929 倍と減少する。母親自身と社会の平等主義的性役割態度のギャップでは、伝統的性役割群と比較して、ギャップなし群では 2.662 倍無職が増加し、低プレッシャー群では 2.647 倍無職が増加し、高プレッシャー群では 3.167 倍無職が増加する。つまり、自分の性役割態度が社会で考えられているよりも平等主義的であったとしても、社会から求められている性役割態度が伝統的であると強く感じるほど、就業しないという結果である。母親たちは、社会からの伝統的な性役割規範を敏感に感じ取り、それが就業行動に影響を及ぼしていると言える。

3.4 性役割態度が育児サポート受領に与える影響

次に、母親自身の平等主義的性役割態度と、母親自身と社会の平等主義的性役割態度とのギャップが、母親自身が受領する育児サポートと関連があるかを、各育児サポートを従属変数とし、年齢、学歴、子ども数、就業状況、昨年度の自己収入、昨年度の世帯収入、受領している育児サポート、自分自身の平等主義的性役割態度、社会と自分の平等主義的性役割態度のギャップを独立変数とした順序ロジスティック回帰分析によって検討した。その結果が表 6 である。

分析の結果、有意であった独立変数は、配偶者・パート

ナーからの育児サポート受領では、実父母からのサポート、義父母からのサポート、専門職からのサポート、自分自身の平等主義的性役割態度、自分と社会の平等主義的性役割態度ギャップの 5 変数であった。実父母からの育児サポート受領では年齢、昨年度の自己収入、自分と社会の平等主義的性役割態度ギャップであった。義父母からの育児サポート受領では、年齢、子どもの人数、配偶者・パートナーからのサポート、実父母からのサポートの 4 変数であった。専門職からの育児サポート受領では、年齢、子ども数、配偶者・パートナーからのサポート、自分自身の平等主義的性役割態度の 4 変数であった。地域からの育児サポート受領では、義父母からのサポートのみであった。年齢は、実父母からのサポート義父母からのサポートでは負の関連、専門職からのサポートでは正の関連が見られ、親からのサポートは若いほど受領しており、専門職からのサポートは年齢が上昇するほど受領していた。子ども数は、義父母からのサポート、専門職からのサポートともに、正の関連が見られ、子どもが多くなるほど育児サポートを受領していた。また、育児サポート間にも関連性が見られ、配偶者・パートナーからのサポート受領は、実父母、義父母、専門職からのサポートと正の関連が見られた。実父母からのサポートは、配偶者・パートナーと義父母からのサポートと正の関連が見られた。義父母からのサポートは、配偶者・パートナーからと実父母からのサポートと正の関連が見られた。専門職からのサポートは、配偶者・パートナーからのサポートと正の関連が見られた。地域からのサポートは、義父母からのサポートと正の関連が見られた。これらはすべて正の関連であり、各サポートを受領する要因が、誰からのサポートを受領できないからというトレード・オフの関係なのではなく、どこかからサポートを受領できている人は、それ以外のサポート源からも支援があるという関係性が見られた。自分自身の平等主義的性役割態度は、配偶者・パートナーからのサポート、実父母からのサポート、専門職からのサポートと正の関連が見られ、母親自身の性役割態度が平等志向であるほど、サポートを受領していた。自分自身と社会の平等主義的性役割態度のギャップは、パートナーからのサポート、実父母からのサポートと負の関連が見られ、自分は平等主義的でも社会はそうではないと認識しているほど、育児サポートを受領していないという結果であった。母親自身が平等主義的な態度であれば、配偶者・パートナーや実父母、専門職からの育児サポートを増加させる影響があるが、社会から求められている性役割態度よりも自分自身の性役割態度の方が平等主義的で、その差が大きいほど、配偶者・パートナーや実父母からのサポートを受けていないのである。つまり、社会から求められている母親としての性役割を果たすべく、周囲からのサポートを得ないで、孤立して子育てに従事している可能性が高いと考えられる。

表5 就業状況と諸変数との関連

独立変数	基準コード	比較コード	正規労働者タミ		非正規労働者タミ		無職タミ				
			偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率			
年齢	～29歳	30～34歳	.353	1.423	.224	.224	-.264	.768	.486	1.626	.085
		35～39歳	.063	1.066	.829	.829	-.189	.828	.667	1.949	.023*
		40歳～	-.002	.998	.994	.994	-.065	.937	1.114	3.045	.000***
学歴	中学・高校卒	短大・専門卒	.618	1.856	.042	.042	-.569	.566	-.265	.767	.333
		大学・大学院卒	1.094	2.986	.000***	.000***	-.167	.311	-.499	.607	.055
子どもの人数			-.086	.917	.597	.597	.061	1.063	.659	1.933	.000***
			.002	1.002	.000***	.000***	-.003	.997	-.001	.999	.000***
配偶者・パートナーのサポート			.114	1.121	.316	.316	-.188	.829	.047	1.048	.667
			.000	1.000	.995	.995	-.067	.935	-.123	.885	.137
実父母のサポート			.111	1.118	.221	.221	-.023	.978	.040	1.040	.642
			.089	1.094	.264	.264	-.083	.920	-.808	.446	.000***
専門職のサポート			-.170	.844	.160	.160	.076	1.079	.250	1.284	.019*
			.018	1.018	.147	.147	-.019	.981	-.074	.929	.000***
自分の平等主義的性役割態度			-.317	.728	.373	.373	.254	1.290	.979	2.662	.001**
			-.587	.556	.083	.083	.556	1.743	.974	2.647	.001**
自分と社会的平等主義的性役割態度ギャップ			-.670	.511	.060	.060	.509	1.663	1.153	3.167	.000***

表6 育児サポート受領と諸変数との関連

独立変数	配偶者・パートナーからのサポート		実父母からのサポート		義父母からのサポート		専門職からのサポート		地域からのサポート	
	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率
年齢	-.003	.839	-.036	.012*	-.047	.001*	.070	.000***	.003	.890
	.046	.691	.198	.072	.096	.396	-.042	.741	.160	.280
学歴	-.165	.211	-.065	.598	.253	.042*	.432	.005**	-.070	.666
	-.134	.788	-.666	.150	.507	.274	-.123	.823	.345	.597
子どもの人数	-.534	.298	-.723	.130	.456	.342	-.457	.416	.501	.455
	-.112	.859	-.552	.348	.079	.896	-.930	.172	1.235	.106
正規労働者タミ	-.000	.951	.000	.583	.000	.686	-.001	.067	.000	.463
	.000	.700	.000	.482	.000	.063	.000	.841	.000	.967
非正規労働者タミ	.195	.004**	.204	.018*	.673	.000***	.280	.004**	-.126	.270
	.446	.000***	.362	.000***	.356	.000***	-.145	.054	.096	.256
自営業主タミ	.172	.006**	-.099	.097	.038	.531	.065	.410	.180	.037*
	-.029	.767	.076	.406	.125	.176	.057	.597	.091	.260
配偶者・パートナーからのサポート	.034	.001**	.020	.029*	.002	.847	.023	.034*	.002	.892
	-.018	.015*	-.023	.001**	-.007	.301	.010	.232	-.004	.620

4. 考察

本研究では、社会で共有されている性別役割分業規範と母親自身の性役割態度が、母親たちの就業と育児サポートの受領にどのように影響を与えているかを検討し、性別役割分業規範の影響について検討することを目的とした。母親自身の平等主義的性役割態度と、母親自身と社会の平等主義的性役割態度とのギャップを独立変数として、母親の就業行動と育児サポートの受領行動という従属変数との間で回帰分析を行った。その結果、①母親自身の性役割態度よりも、社会で共有されている性役割態度の方が伝統的である、②母親自身の平等主義的性役割態度、母親の平等主義的性役割態度と社会のそれとの間のギャップが影響を与えている就業行動は無職のみであり、母親自身の性役割態度が平等主義になるほど無職は減少した。また、自分の性役割態度が社会で考えられているよりも平等主義的であったとしても、社会で共有されている性役割態度が伝統的であると強く感じるほど、就業しない、③母親自身の性役割態度が平等主義的であるほど、配偶者、実父母、専門家からの育児サポート受領が多くなる。また、自身の性役割態度が平等主義的で社会で共有されている性役割態度が伝統的であるというギャップが大きいほど、配偶者、実父母からの育児サポート受領は減少する、ということが明らかになった。

本研究で最も重要な知見は、これまで先行研究[14][15][16][17]などで指摘されていた通り、母親自身の平等主義的な価値観が母親自身が職業を持つことに影響を与えていただけでなく、母親の性役割態度と社会のそれとの間のギャップもまた、就業行動や育児サポート受領に影響を与えていたということである。母親が自分自身の性役割態度と社会のそれのギャップが大きく、たとえ自分は平等主義的な性役割態度だとしても、社会では伝統的な性役割規範が共有されていると認識すると、就業したいと考えていても就業しないという行動を選択するのである。また、同じくそのギャップが大きいほど、配偶者や実父母、専門家からの育児サポートを受領しない傾向が見られたのである。このことは、社会に蔓延する伝統的性別役割分業規範が、たとえ母親自身が平等主義的であったとしても、就労したり、周囲のサポートネットワークから育児のサポートを得たりすることを、ためらわせてしまう、ということの意味する。

現在、さまざまな場面で「女性のエンパワーメント」を促進する取り組みが行われている。女性の社会参加を促進するような意識づくりや、社会で役立つ知識や技能の修得、また、女性の社会参加が可能となるような法制度の整備などがある。今回の結果を見ると、女性に対するエンパワーメント促進の取り組みを行うことはもちろんのこと、女性のエンパワーを保障するものとして、社会における性別役割分業規範の解消もまた、同時に進めるべく重要な課題であることが改めて確認された。女性に対する教育・啓蒙が重要であることは言うまでもないが、それだけでは、女性の社会参加が進まないのである。さらに、母親が社会の伝統的性別役割規範を感じ取り、伝統的規範に基づいて母親役割を遂行しようとする、必要な育児サポートを受領できないことも示唆された。門田[18]では、母性信仰度と配偶者の家事参加との間には関連性があるが、育児は家事よりも評価されやすく、また参加もしやすいため、家事よりも優先するとの指摘があった。本研究では家事については検討しなかったが、配偶者や実父母といった肉親からの育児サポートは、社会で共有されている性別役割分業規範と

の関連が見られ、自分の平等主義的性役割態度と比較して伝統的である場合、受領しない傾向にあった。

これらの結果から分かることは、乳幼児の母親が仕事を継続したり、その反対に退職して育児に専念することも、育児に誰かの助けを得ることも、母親自身の考えだけに従って行われるわけではない、ということである。母親たちは、自分の性役割観だけでなく、社会の性役割規範も敏感に察知して反応し、伝統的規範が求められていると感じると、自分が平等主義的性役割態度を持っていても、仕事を継続しなくなる。育児サポートを得ることも減少する。そして、社会とのつながりが減少し、母親ひとり、孤立した育児に追い込まれていく。

社会で共有されている性役割規範を平等的なものとするために、さまざまな取り組みが行われている。育児休業を男性も取りやすくする制度改革とそれに従う各事業所での取り組み、国や自治体による啓蒙活動、NPO等による男性の家事育児参加を促進するための活動、次世代への教育、などである。これらをますます活性化し、社会の持つ性役割規範の平等化へのスピードを上げないと、いつまでも女性は育児によって就業継続をあきらめ、孤立した育児にもサポートを得られない状況が続く。

女性のみ家庭責任を負わせるのではなく、男女ともに家事・育児・介護と仕事を分担し、バランスよく行うために必要なことが、「令和2年版男女共同参画白書」[19]にまとめられている。そこでは、「男性に期待されている「仕事」の在り方や男性自身の「仕事」への向き合い方の変革と併せて、男性の「家事・育児・介護」への参画を進めていくことが必要”、“「家事・育児・介護」を家庭内で分担するのみならず、担い手の多様化や多様な外部サービスの活用等が重要。”と記述されている。男性の家庭への参画、育児を家庭内だけではなく外部サービスの活用は、女性の価値観が平等主義的になるだけでは促進されない。どのように社会全体の意識改革をスピード感を持って進めていくか、改めて考える必要があるだろう。

最後に、今後の研究課題を2点述べておく。第一に、本研究では女性のみを対象としており、男性の平等主義的性役割態度や実際の育児サポートについては分からないということである。女性からの視点での社会における性別役割規範を把握することはできたが、では、女性に育児を担わせる方向に向かうような性別役割分業規範を、育児中の男性がどのようにとらえているのかということは、育児期の夫婦関係や家事育児の協力体制を考えても、把握しなければならない重要な課題である。家庭運営は、女性一人で行っていることではない。母親の行動に性別役割分業規範が与える影響についてより細かい把握をするためには、男性をサンプルに含めた調査が必要であろう。次に、調査地についてである。本文中にも記載したが、本研究は東京23区内で行われており、対象者の大卒比率、正社員比率、平均年収は、全国データと比較して高い。今回の結果が東京都内だけの傾向なのか、それとも日本の別の地方でも当てはまるか、検討する必要があるだろう。とくに地方では性別役割分業規範が強く残存しており、それが母親の就業行動や育児サポートの受領に与える影響もまた異なるだろう。今後の研究課題としたい。

付記 本調査は、特別区長会調査研究機構での令和元年度調査研究「自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究」（提案区：板橋区）による調査の一部である。

調査にご協力いただいた皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。

参考文献

- [1]厚生労働省：令和元年国民生活基礎調査（2019）
- [2]柏木恵子・平木典子：家族の心はいま，東京大学出版会（2009）
- [3]内閣府：2019年度男女共同参画に関する世論調査（2019）
- [4]国立社会保障・人口問題研究所：第6回家庭動向調査（2018）
- [5]総務省：平成28年社会生活基本調査（2016）
- [6]アーリー・ホックシールド，田中 和子訳：セカンド・シフト 第二の勤務—アメリカ共働き革命のいま，朝日新聞社（1990）
- [7]牧野カツコ・中西雪夫：乳幼児をもつ母親の育児不安：父親の生活および意識との関連，家庭教育研究所紀要，6，pp11-24（1985）
- [8]加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土屋みち子：父親の育児かかわり及び母親の育児不安が3歳児の社会性に及ぼす影響：社会背景の異なる2つのコホート比較から，発達心理学研究，13(1),pp30-41（2002）
- [9]荒巻美佐子・無藤隆：育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い：未就学児を持つ母親を対象に，発達心理学研究，19(2), pp87-97（2008）
- [10]山崎さやか・篠原亮次・秋山有佳・市川香織・尾島俊之・玉腰浩司・松浦賢長・山崎嘉久・山縣然太朗：乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連：健やか親子21最終評価の全国調査より，日本公衆衛生雑誌，65巻7号 p. 334-346（2018）
- [11]鈴木淳子：平等主義的性役割態度スケール短縮版（SESRA-S）の作成，心理学研究，65(1), pp34-41. (1994).
- [12]独立行政法人労働政策研究・研修機構：子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2018（第5回子育て世帯全国調査）（2019）
- [13]厚生労働省：令和元年国民生活基礎調査（2019）
- [14]藤野敦子：家計における出生行動と妻の就業行動—夫の家事育児参加と妻の価値観の影響—，人口学研究，第31号,pp19-35（2002）
- [15]高橋桂子：既婚女性の就業選択と性別役割意識，日本家政学会誌，Vol58,No11,pp709-718（2007）
- [16]水落正明：夫婦の性別役割意識と妻の就業，季刊家計経済研究，No86，pp21-30（2010）
- [17]山谷真名：妻の性別役割分業意識が就業選択に与える影響の国際比較～「少子化に関する国際意識調査」データを用いて～，生活社会科学研究，第18号,pp67-82（2011）
- [18]門田慧：母親の母性観と夫婦間での役割分担の関連，保育学研究，57巻2号，p. 137-147（2019）
- [19]内閣府：令和2年版男女共同参画白書（2020）